

勤労世代における脳卒中後抑うつと復職との関連性について

- 角 友華 1), 生田 旭洋 1,3), 鈴木 美紗 1), 石黒 正樹 1), 荒木 靖子 2), 松原 弘記 1,3), 植木 美乃 1,3), 石田 和人 3,4)
- 1) 名古屋市立大学医学部附属リハビリテーション病院 リハビリテーション技術科 理学療法係
 - 2) 名古屋市立大学医学部附属リハビリテーション病院 診療技術科 臨床心理係
 - 3) 名古屋市立大学大学院 医学研究科 リハビリテーション医学分野
 - 4) 名古屋葵大学 医療科学部 理学療法学科

キーワード：脳卒中後抑うつ、勤労世代、復職

【はじめに、目的】

脳卒中患者の約3割は、脳卒中後抑うつ (post stroke depression ;以下 PSD) であると報告されており、特に20-64歳 (以下、勤労世代) では社会復帰の阻害因子となる可能性が考えられる。従来、PSDに関する研究は高齢者を含む回復期病院を中心としたものが多く、運動麻痺や認知機能、日常生活活動(Activity of Daily Living:以下 ADL)に影響を及ぼすことが報告されている。しかし、対象を勤労世代に局限した報告は不足しており、復職との関連性については明確にされていないのが現状である。そこで今回、当院へ入院した勤労世代におけるPSDの有病率を把握し、さらにPSDと復職状況およびその他の因子との関連性を明らかにすることを目的とした。

【方法】

研究デザインは後方視的観察研究である。対象は2023年6月～2024年10月の間に当院へ入院した20～64歳で、初発の脳卒中患者37名 (Brunnstrom Stage レベル) とした。退院後に復職の希望がない者、既往歴に「うつ病」の診断がある者、失語症 (質問表に対する理解が得られない) を認める者は除外した。抑うつの有無や復職状況、下記の評価項目を電子カルテより調査した。対象者は、抑うつがある群 (PSD群 n=14) と抑うつがない群 (non-PSD群 n=23) に群分けした。評価方法は、抑うつの評価はProfile of Mood States 2nd Edition (以下、POMS 2)、高次脳機能について前頭葉機能の評価はFrontal Assessment Battery (以下、FAB)、記憶の評価はThe Rivermead Behavioural Memory Test (以下、RBMT)、認知機能の評価はMini Mental State Examination (以下、MMSE)を行い、日常生活動作能力の評価はFunctional Independence Measure (以下、FIM)の運動項目と認知項目を入院時に実施した。統計処理は、PSDと復職の関連性について、POMS 2やFAB、RBMT、MMSE、FIMと復職の有無についてカイ二乗検定、Fisherの正確確率検定を行い、有意水準は5%とした。

【結果】

脳卒中後患者37名のうち、14名 (37.8%) がPSDを有していた。PSD群14名のうち復職者は8名、非復職者は6名であり、non-PSD群23名のうち復職者は22名、非復職者は1名であった。抑うつ評価と復職の間に有意差を認めた ($p < 0.05$)。また、他の高次脳機能評価について、RBMT、認知機能、FIM (認知項目) で有意差を認めたが、FABとFIM (運動項目) では有意差を認めなかった ($p < 0.05$)。

【考察 (結論)】

今回、勤労世代における脳卒中患者のうち、約4割がPSDを有しており、麻痺が軽度の患者においてもPSDを有することが判明した。また、復職率はnon-PSD群において有意に高く、PSDと復職に関連があることが示唆された。勤労世代においては、復職に対する期待やプレッシャーなど精神面に影響する因子も認めやすいことから、結果的にPSDの発症や社会復帰の遅延に繋がると考えられる。従って、PSDの早期発見と社会復帰に向けた包括的な評価やアプローチが必要であると考えられる。

児童思春期のうつ病における自殺企図に関連する因子の検討 ―精神科電子カルテ分析ソリューションを用いて―

- 林 良太 1,2), 江藤 真一 2), 田淵 麻起子 2), 鈴木 優斗 3), 李 柚庚 4), 松崎 雅之 4), 三木 恵美 1), 吉村 匡史 1)
- 1) 関西医科大学 リハビリテーション学部 作業療法学科
 - 2) 社会医療法人杏和会 阪南病院
 - 3) 日本アイ・ビー・エム 株式会社
 - 4) 大塚デジタルヘルス 株式会社

キーワード：児童思春期、自殺企図、精神科電子カルテ分析ソリューション

【はじめに】2024年度の本邦における小中高生の自殺者数は529名と過去最多であり、児童思春期における自殺対策は喫緊の課題である (厚生労働省, 2025)。児童思春期における自殺の危険因子として、精神疾患の既往、家族の精神疾患、家族内交流の乏しさ、スマートフォンの乱用などが報告されている (Ati et al., 2020) が、より臨床的で生活に着目した因子はあまり検討されていない。また、児童思春期における疾患別の危険因子の研究はほとんどみられない。そこで本研究では、電子カルテ分析ソリューション

MENTAT®を用いて、児童思春期におけるうつ病の自殺企図に関連する因子を探索的に検討することを目的とした。

【方法】対象者の包含基準は、2011年から2025年の間にA病院に入院した患者のうち、入院時の年齢が18歳以下で、かつICD-10の診断基準でうつ病と診断された者 (F32およびF33) とした。MENTAT®は、電子カルテのテキストデータをテキストマイニングにより因子として構造化し、抽出することができる。MENTAT®により対象者の持つ37因子を抽出して、自殺企図の因子に関連する因子を検討するために、ランダムフォレスト解析を用いて、重要度も算出した。また、因子の組み合わせによる影響を検討するため、決定木解析を用いた。解析ソフトにはPythonプログラミング言語3.8.5を用いた。

【結果】最終的に含まれた対象者は、350名 (平均年齢15.9 ± 1.8歳、男性93名、女性257名) であった。自殺企図に関連する上位の因子として、“自殺の既往_有” (重要度スコア3.5)、“希死念慮_有” (重要度2.0)、“対人関係の問題_有” (重要度0.8)、“隔離_有” (重要度0.5)、“作業療法_有” (重要度0.4)、“暴力暴言_有” (重要度0.4)、“不眠_有” (重要度0.3) が挙げられた。また、因子の組み合わせとしては、“自殺の既往_有” かつ “希死念慮_有” かつ “対人関係の問題_有” で、自殺企図の有無の92.2%を説明することが示された。

【考察】成人の自殺リスク因子として、過去の自殺未遂、自殺念慮、低い社会的・経済的地位などが報告されており (Franklin et al., 2017)、本研究でも自殺の既往や希死念慮が上位に挙げられ、年齢にかかわらず重要な因子であることが示唆された。また、本研究では対人関係の問題や暴力暴言、不眠など生活上の因子が影響することが示された。A病院では入院者全員の作業療法の処方箋があり、自殺のリスクがある場合には隔離が行われることも多く、精神科病院特有の因子が自殺企図と関連することも示唆された。